



生活者識字 2023 年度研究集会

私たちの知らない外国人生活者の
たくましく豊かな言語生活—よみかき実践を中心に—

予稿集

2023 年 8 月 26 日 (土曜日)

主催：国立国語研究所共同研究「定住外国人のよみかき研究」サブプロジェクト

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院

開催場所：北海道大学学術交流会館 小講堂

プログラム

司会：パイチャゼ・スヴェトラナ（北海道大学）

9:30 開場・受付開始

10:00-10:10 開会の辞・趣旨説明 福永由佳（国立国語研究所）

第1部

10:10-12:10 講演

フィリピン人結婚移民の「日本語」のよみかき戦略—代読・代筆を依頼する人間関係

高畑 幸（静岡県立大学）

第2部

パネルディスカッション：生活者のための日本語支援を考える：日本語運用から生活者のためのホリスティックな日本語支援へ

13:30-13:35 趣旨説明：福永由佳（国立国語研究所）

13:40-14:00 1：外国につながる子どもたちと共に—私たちの日本語学習支援—

谷 光（札幌子ども日本語クラブ）

14:05-14:25 2：地域の構成員としての外国人をみつめる茨城での事例紹介—日本語支援を中心に県域対象の国際交流協会職員が思うこと

加藤雅春（茨城県国際交流協会）

14:30-14:50 3：お隣は外国人—カトリック教会に集う人々

西千津（カトリック札幌司教区難民移住移動者委員会）

14:55-15:15 4:私の地域日本語教育は何をめざすのかー人的ネットワーク構築をめざす親子サークル

福村真紀子（茨城大学大学院、「多文化ひろば あいあい」主催）

15:15~15:30 休憩・質問回収

15:30-16:10 全体ディスカッション

ディスカッサント 福村真紀子

16:15 閉会の辞

研究集会 問い合わせ先

研究集会事務局 E-mail:tagengo0317@gmail.com

ご注意ください

*申し込み時にいただいた個人情報は、個人情報保護ポリシーに則り厳正に取り扱います。

*発表タイトルは変更される可能性がありますので予めご了承下さい。

*ごみのお持ち帰りにご協力ください。

*予稿集の最後のページにアンケート用の QR コードがあります。アンケートにご協力ください。

開催趣旨

日本語能力が不十分、特に日本語のよみかきに不自由な場合は、情報にアクセスできないため情報弱者、社会的な弱者となると考えられてきました。そのための支援が日本語教育をはじめとする分野で行われています。しかし、近年の新識字研究(New Literacy Study)の知見によると、よみかき能力が不十分であっても、ネットワークやさまざまな方略を活用し、よみかきできない不便を補うことが明らかになってきました。私たちが知らない外国出身の人々の言語生活を知ることにより、よみかき支援を含む外国人支援の新たな道筋を探ることを目的とします。

●国立国語研究所共同研究「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」 「定住外国人のよみかき研究」サブプロジェクト

概要：生活者としての定住外国人は、留学生と異なり、教育機関における日本語学習を経験していない人が多いにもかかわらず、日常生活のさまざまな場面で日本語のよみかきが求められています。こうした生活者の「字をよみかきする社会的実践」(= Literacy)は、これまで日本語教育の研究対象として注目されることは少なく、支援の取り組みも諸外国に比べ立ち遅れていることが指摘されています。

本研究では、生活者としての定住外国人の日常生活におけるよみかき社会的実践について調査を実施し、よみかき社会実践の類型化とともに、その特徴(新しいメディアや社会的ネットワークの活用等)を明らかにすることを試みます。

こうした基礎的なデータを収集し分析することにより、自治体等が提供する翻訳サービスや「やさしい日本語」をはじめとする既存の言語サービス等の有効性等を検討することやこれまで議論が及んでいなかった言語権やよみかきをめぐるイデオロギーや政治性の問題を考察することが可能となります。本研究の最終的な目的は、生活者のよみかきを文字の学習ではなく、文字を介したコミュニケーション(字をよみかきする社会的実践)と捉えなおし、その実態を明らかにすることを通して、よみかきに関する諸課題を議論し外国人支援の充実に資することです。

<https://www2.ninjal.ac.jp/jll/ali/index.html>

サブプロジェクトリーダー：福永由佳(国語研究所研究系准教授)

E-mail : ynonami@ninjal.ac.jp

第一部 講演

在日フィリピン人結婚移民の「日本語」のよみかき戦略

—代読・代筆を依頼する人間関係

高畑幸（（静岡県立大学）

takahata@u-shizuoka-ken.ac.jp

1. 在日フィリピン人結婚移民

・在日フィリピン人は 29 万 8740 人おり（2022 年末現在）、その特徴は永住や日本人の配偶者等などの「身分資格」の在留資格を持つ人たちの多さ（7 割）、女性の多さ（7 割）、定住性の高さ（永住者が 5 割）、日本人男性との結婚の多さ（1992 年から 18 万件）、留学生の少なさ（1%）。

・在日フィリピン人結婚移民増加の背景は、1980 年代後半～2000 年代半ばに大量の女性興行労働者（ダンサー、歌手等）が来日したこと。

・結婚移民の特徴は、ほとんどが女性（97%）、50 代前半が最多年齢層（約 32000 人）、来日経緯は興行労働が多い（1990～2000 年代半ば）。

＊1980 年代以降に来日した結婚移民女性の高齢化のモデルケース。

2. 在日フィリピン人介護者調査（2008 年）

・目的：介護資格取得への動機づけ、就労実態、介護での就労の課題を明らかにする。

・対象：ホームヘルパー 2 級を取得したフィリピン人 190 人（女性 188 人、男性 2 人）、1970 年前後の生まれ（調査時に 30 代後半～40 代前半）が多い。

・方法：機縁法による質問紙調査

・得られた知見：①日本で初めて取得する「資格」がホームヘルパー 2 級（現在の介護職員初任者研修）、②日本語のよみかきの必要性を認識、③介護の資格は将来の就労と社会的評価を得る「お守り」となる。

＊結婚移民として定住後、子育てをしながら介護の資格取得を目指し、それまで苦手だった日本語のよみかきに挑戦した人たちが調査の回答者となった。

3. 在日フィリピン人高齢者調査（2021-22 年）

・目的：加齢・高齢化を迎えた結婚移民女性の日本での社会参加、高齢化に伴う福祉的課題を明らかにする。

・対象：関西地方に住む 50 代以上のフィリピン人結婚移民女性 78 人、1960 年代の生まれ（調査時点で 50 代半ば～）が多い。

・方法：機縁法による聞き取り

・得られた知見：①日本で初婚となる日本人男性と婚姻継続は 3 人に 1 人、②よくある就労先は工場、介護、掃除、③子ども、仕事、地域を回路として日本社会に参加、④日本人女性の「ママ友」が社会関係資本となる。

＊来日から 20～30 年を経て子育てが終わり孫の世話が楽しみとなる世代。老後に帰国するか否かを迷っている。来日、結婚、子育て、離婚、子育て終了、単身化等を経て、ライフコースの各時点での生存戦略が明らかになる。

4. 結婚移民のライフコースと日本語のよみかき戦略

・夫と子ども：来日当初は夫が日本語のよみかき担当。子どもが 10 歳になると子どもが夫の役割を担う。

・日本語教室：来日まもなく通った地域の日本語教室の教師と長く付き合う。

・家族以外の「親しい日本人」：近隣住民、子どもがいれば「ママ友」、教会等で知り合う「意思疎通しやすい日本人」。

・スマホ：2010 年代以降にスマホが普及すると各種アプリ。

＊スマホ普及までは家族、近隣、子どものつながり等で日本語母語話者との関係を維持。

5. まとめ

・制度的な問題：留学生、技能実習生、特定技能の労働者とは違い、結婚移民は日本語能力を問わず長期滞在できる。→よみかきができないまま定住・加齢・高齢化。

・外国人向けの職種限定：日本語のよみかきを必要としない職場は多数ある。日本語のよみかき能力の有無で職業選択と雇用の安定性が違う。

・介護と英語：フィリピン人結婚移民が日本語のよみかきに挑戦する機会となったのが介護。20 世紀にフィリピン人女性へのステレオタイプを克服する契機となったのが英語教師。

・技術の進展：「アナログ世代」のよみかき戦略は、日本語母語話者との人間関係の維持 → 「デジタル世代」では日本語母語話者と付き合う必要が減少？

・フィリピン日系人や IT 技術者等、結婚移民以外の来日が増加し、在日フィリピン人全体の「日本語のよみかき」への関心、習得の必要性、よみかき戦略は変化している。

主な参考文献

高畑幸、2021、「在日フィリピン人結婚移民の生活史に現れる『介護の仕事』『POSSE』50: 50-59.

高畑幸、2022、「日本におけるフィリピン人結婚移民の集団参加」日本社会分析学会監修、稲月正ほか編著『生活からみる社会のすがた』学文社、197-214.

在日フィリピン人介護者研究会、2010、『2008 在日フィリピン人介護者調査報告書』
(PDF 版をご希望の方は高畑へ)

第2部 パネルディスカッション

生活者のための日本語支援を考える

—日本語運用から生活者のためのホリスティックな日本語支援へ

趣旨説明 福永由佳(国立国語研究所)

1:外国につながる子どもたちと共に—私たちの日本語学習支援

谷 光(札幌子ども日本語クラブ)

2:地域の構成員としての外国人をみつめる茨城での事例紹介

—日本語支援を中心に県域対象の国際交流協会職員が思うこと

加藤雅春(茨城県国際交流協会)

3:お隣は外国人—カトリック教会に集う人々

西千津(カトリック札幌司教区難民移住移動者委員会)

4:私の地域日本語教育は何をめざすのか

—人的ネットワーク構築をめざす親子サークル

福村真紀子(茨城大学大学院、「多文化ひろば あいあい」主催)

全体ディスカッション

ディスカッサント 福村真紀子

*各発表に質疑応答の時間を設けていますが、全体ディスカッションの前の休憩時間(15:15~15:30)でも質問を受けつけます(質問紙、QRコード)。

パネルⅠ

外国につながる子どもたちと共に

ー私たちの日本語学習支援

谷 光(札幌子ども日本語クラブ)

Ⅰ 私の出会った子どもたち

(1) 2010年頃までは中国帰国者の子どもたちと

- ・勝気な S さん

(2) 2010年以降は多様なバックグラウンドの子どもたちと

- ・E 君のさびしさ

- ・M 君の悩み

- ・Y 君の寄る辺のなさ

- ・移動する子どもたち

2 「札幌市帰国・外国人児童生徒教育支援事業」

2001年 札幌子ども日本語クラブ発足

2006年 札幌子ども日本語クラブの活動を土台に市教委の事業がスタート

以来、現在までボランティアに依拠した事業に

3 国の取り組み

2014年 学校教育法施行細則改訂、「特別の教育課程」を編成・実施することができることに。

しかし、条件整備抜きの施策で、過労死ラインで働く教師、欠員を抱える学校に期待するのは無理なこと。施策も自治体まかせて、北海道・札幌はボランティア頼みの現状は変わらず。

4 子どもの声を受けとめる支援が求められる

- ・N、Uさん兄妹の不安

- ・「母国との架け橋になりたい」とがんばる I さん

5 札幌市の支援の現状と課題

① 初期指導をしっかりできる予算の増額

- ② 進学、就職などを見据え学力をつけることができる支援体制の整備
- ③ 特別な配慮」の教職員の合意形成

6 多文化共生社会の日本語学習支援

・2023 年、札幌市は「国際交流・多文化共生基本方針」策定の検討会議を設置、検討を始める。

- ・「日本語教育の参照枠」では、「日本語学習者を社会的存在として捉える」と。
- ・「日本語を話せるようになることをめざす教育ではなく、一市民として日本社会に参加することをめざして行なわれるものでなくては」

多文化共生社会における日本語教育とその役割 横田隆志(北陸大学国際交流センター)

→子どもたちが学級・学校の一員として参加できるようにする支援が必要なのは

パネル2

地域の構成員としての外国人をみつめる茨城での事例紹介

ー日本語支援を中心に県域対象の国際交流協会職員が思うこと

加藤雅春（茨城県国際交流協会）

総務省が認定する地域国際化協会¹が、都道府県や政令市により設置されています。茨城県国際交流協会²はその一つで、県の国際化政策を立案する茨城県と実働を担う協会という車軸の両輪関係で連携し事業に取り組んでいます。日本語支援については、本県には約60団体・100教室³の日本語ボランティア活動が、県内各地で外国人の日本語支援を担ってきました。当協会は指導法などを教える講師の派遣事業⁴などを実施してきました。

昨今、入管法改正⁵などの国施策により、日本に定住する外国人が急増しています。外国人は日本とは異なる言語・文化・制度など多様な背景を持つ人々です。地域に“生活者としての外国人”が増えることに関して、国は重点事項⁶として「円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組」を掲げています。

茨城県は3年前から地域日本語教育の体制づくり事業（文化庁補助）⁷をスタートしました。一部を当協会が受託して実施しています。この中で、日本語ボランティア教室は「外国人にとって自分を受入れてくれる居場所」、「相互理解や異文化交流の最前線」という在り方を、既存の日本語ボランティアや多文化共生・国際交流を担当する市町村職員の方々に対し共有してきました。さらに、地域における日本語教育の方向性として、外国人・日本人が互いに安心・安全に暮らせること、外国人が持つ多様性を地域づくりに生かし日本人とともに地域活

¹ 一般財団法人自治体国際化協会

<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/association/riliea.html>

² 茨城県国際交流協会 ホームページ <https://www.ia-ibaraki.or.jp/>

³ 茨城県国際交流協会調べ（2020年？）

⁴ 茨城県国際交流協会日本語教育アドバイザー派遣事業 <https://www.ia-ibaraki.or.jp/project/japanese-support/japanese-adviser/>

⁵ 出入国在留管理庁 入管法改正 https://www.moj.go.jp/isa/laws/kaisei_index.html

⁶ 出入国在留管理庁 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ

https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00033.html

⁷ 茨城県女性活躍・県民協働課 茨城県地域日本語教育の体制づくり事業

<https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/josei/kenmin/nihongo.html>

性化につなげてもらうことを目指しています。

今回は茨城県内の外国人の状況、当協会及び県受託事業などの日本語支援を通してみえてきたことを国際交流協会職員の立場で事例紹介する予定です。近年、仏教やヒンズー教の寺院が外国人集住地域である県南・県西地域に建立されるなど、外国人の定住化を違った角度から垣間見る機会、外国人の多様性を肌で感じる機会が増えました。自分が住む地域の外国人と接点を持つことで、「何だかわからない存在」から「多様性に富んだ地域のリソース人材」と日本人の受け止めが変わるきっかけになると考えます。地域活性化や、外国人のよみかきに対し、まずは、地域の外国人を国籍や在留資格でひとくくりにせず、“個”としてみつめ理解しようとする姿勢が良いきっかけになるのではないかと思います。そういった考えについて皆様と共有できればと思います。

パネル3

お隣は外国人—カトリック教会に集う人々

西 千津（カトリック札幌司教区難民移住移動者委員会）

1. 北海道の外国人

在留外国人の統計からみると北海道には日本全体の約 1.5%の外国人がいます。この人数が、日本の国土の約 22%（九州の 2 倍強、四国の 6 倍弱）の土地に住んでいることになりますので、北海道の外国人は各地に点在しているという状態です。

国籍別には数年前からベトナム人が多くなり、札幌市を除く多くの市町村で同じような傾向にありますが、直近の数値ではフィリピン人よりもインドネシア人が増えていることが大きな変化となっています。ブラジル人など日系人が少ないのも北海道の特徴の一つかもしれません。

在留資格別では技能実習が一番多く、これも札幌市を除く多くの市町村で同じような傾向にあり、直近の数字では技能実習が少なくなり、特定技能が急速に増えてきています。但し、札幌市においては、北海道大学などに通う留学生も多いため、今のところ、留学の方が多くなっています。

2. お隣は外国人

2006 年、外国人支援の NGO のフォーラムを札幌市で開催したことをきっかけに札幌在住の外国人支援に関わる人々が繋がり、情報交換や学習会を行っていました。技能実習生が少しずつ増え始めた頃、非正規労働者の支援を行っている方から「労働の現場が似ているような気がするので、技能実習制度について学びたい」と声をかけられ、「外国人人権ネット北海道」という緩やかなネットワークを作りました。メンバーは弁護士、大学の研究者と学生、労働組合、新聞記者、宗教関係者などです。現在も二カ月に一回ほど集まっています。

メンバーが中心となり、昨年、北海道新聞社から「お隣は外国人 北海道で働く、暮らす」という本を発行しました。どこか遠くにいる外国人ではなく、あなたの身近に住み、生活し、食べたり、遊んだりしている彼らをもっと知って欲しいという思いをそれぞれの視点で書きました。

実は、北海道の外国人支援の現場はこのメンバーで動いていることが多いと思います。相談のきっかけはそれぞれですが、お互いに助け合い、一緒に悩みながら対応したり、結果も可能な限り情報共有したりして、そこから見えてくる課題について一緒に学ぶ機会を模索しています。

3. カトリック教会に集う人々

(ア) フィリピン人

私は、30 年ほど外国人支援をしています。最初の関心は「じゃばゆきさん」と呼ばれる在留資格「興行」で日本へ来ていたフィリピン人でした。彼女たちに会うためにカトリック教会へ行ったことが今に繋がっています。

北海道には「北海道フィリピン協会」というネットワークがあります。パスポートの更新手続きのために毎回東京の大使館へ各自が行くのは交通費と時間がかかることから、大使館が年に一回札幌に来て手続きをして欲しいということを訴えるために出来上がりました。

日本人配偶者や子どもと生活する中で、学んだ日本語はまさに生活するための日本語でした。日本語学校も今ほどなく、学費は高く、ボランティアで教えてくれる人のいない時代を過ごした人の中には、子育てが終わった今、日本語を学びたいと言う人もいます。十分話せるけれど読み書きができないからです。

(イ) ベトナム人

今、私が一番会うのが、日本で働くベトナム青年たちです。人口の7%がカトリック信者と言われていますので、計算上は北海道に 700 人を超えるカトリック信者がいることになります。札幌市内で日曜日にベトナム語のミサをすると 50 人以上は集まります。働く彼らに必要な日本語は、生活の日本語ではなく、職場に必要な日本語ですが、技能実習から特定技能へ移行し、長く住むようになると確実に生活の日本語として読み書きも求められます。

(ウ) ミャンマー人

カトリック信者ではない人が多いのですが、民主化を求める活動を共にすることで彼らが新年を祝う水かけ祭りやアウンサンスーチーさんの誕生をお祝いするためにカトリックセンターを利用いただいています。

資料 1：2022 年 12 月在留外国人統計【国籍別】

	全国	3,075,213 人	北海道	45,491 人	札幌市	15,978 人
1位	中国	761,563 人	ベトナム	10,592 人	中国	4,850 人
2位	ベトナム	489,312 人	中国	9,050 人	韓国	2,404 人
3位	韓国	411,312 人	韓国	4,149 人	ベトナム	1,802 人
4位	フィリピン	298,740 人	インドネシア	2,899 人	米国	714 人
5位	ブラジル	209,430 人	フィリピン人	2,496 人	台湾	578 人

資料 2:2022 年 12 月在留外国人統計【在留資格別】

	全国	3,075,213 人	北海道	45,491 人	札幌市	15,978 人
1 位	永住者	863,936 人	技能実習	11,022 人	永住者	3,421 人
2 位	技能実習	324,940 人	永住者	6,269 人	留学	3,345 人
3 位	技人国	311,961 人	特定技能	5,310 人	技能実習	1,728 人
4 位	留学	300,638 人	留学	4,868 人	特別永住者	1,558 人
5 位	特別永住者	288,980 人	技人国	3,806 人	技人国	1,499 人

パネル4

私の地域日本語教育は何をめざすのか

ー人的ネットワーク構築をめざす親子サークル

福村真紀子（茨城大学、「多文化ひろば あいあい」主催）

私は、大学において留学生に日本語を教えるかたわら、学校教育機関には属さない生活者を対象とした日本語教育をおこなっています。このような学校教育機関ではない地域でおこなう日本語教育を地域日本語教育と呼ぶことにします。しかし、私の地域日本語教育の実践は、「日本語教育とは呼べないでしょう」と言われることも多々ありました。なぜなら、その実践現場には「日本語ボランティア」という存在がなく、誰も外国人に対して明示的に日本語を教える人はいないからです。

私は、2010年に東京都日野市で外国にルーツを持つ親子と日本人の親子が交流できるサークル「にほんご あいあい」を立ち上げました。立ち上げた理由は二つあります。一つ目の理由は、子育て中の外国ルーツの女性が抱える孤立と自尊感情の喪失の問題です。彼女たちが子育て中の日本人親子とつながって社会参加ができれば、その問題が緩和されと考えました。二つ目の理由は、多くの地域日本語教育の現場における、日本人または日本語母語話者と外国ルーツの参加者の「教えるー教えられる」関係の固定化に対する疑問です。せつかくの「地域」なので、「学校」という枠組みに囚われず同じ市民が対等に交流できる場を理想としました。そこで、外国ルーツの親も日本人の親も同じ参加者として日本語によるおしゃべりを楽しみ、外国ルーツの親には自然に日本語に馴染んでもらう活動をデザインしました。

しかし、日本に来たばかりの人たちは、日本語によるおしゃべりにはついていけず、サークルの中でも孤立してしまいました。そこで、私は、外国ルーツの親が得意な自国の料理やダンスなどを他の参加者に教え、参加者が共同で何かをするデザインへと活動を更新しました。すると、彼女たちはイニシアチブを取れることに喜びを感じ、サークルの周辺から中心へと位置を変えて行きました。日本人の親たちは彼女たちに注目・傾聴し、家を訪ね合うなど人間関係がつくれ、外国ルーツの親は日本人の親たちと交流することによって自然に日本語に馴染んでいくという現象が起きました。

活動デザインの更新により、外国ルーツの親には、日本語以外のコミュニケーションの意義を示せました。そして、現在では料理会やコミュニティ農園での農作業など日本語にこだわらない活動を中心におこなっています。また、市の行政組織や近隣の大学とも連携し、多様な視点で協働し、マンネリ化しない活動を展開しています。サークルも「にほんご あいあい」から「多文化ひろば あいあい」へと改名しました。日本語が話せるようになるから社会参加ができるのではなく、人的

ネットワークが構築されるから日本語が後からついてくるのだと考えます。「あなたの実践は日本語教育とは呼べないでしょう」と言われたら、「これこそ私がめざす地域日本語教育です」と答えたと思います。

全体ディスカッション

ディスカッサント：福村真紀子

アンケートのお願い

本研究集会へのご意見, ご感想をお寄せください。



